

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	189,923,169	流動負債	1,226,642,958
現金及び預金	123,449,008	買掛金	58,566,790
売掛金	49,697,338	短期借入金	1,109,000,000
棚卸資産	5,367,045	未払金	14,023,981
プロジェクト費用	7,171,495	未払費用	7,845,193
前払費用	2,386,023	賞与引当金	4,280,000
未収金	1,843,690	未払法人税等	950,000
未収還付法人税等	8,570	未払消費税	809,288
		預り金	1,583,937
		前受金	29,583,769
固定資産	101,468,685	固定負債	40,000,000
無形固定資産	100,748,684	長期借入金	40,000,000
ソフトウェア	98,642,552		
商標権	2,106,132	負 債 合 計	1,266,642,958
投資その他の資産	720,001	純 資 産 の 部	
差入保証金	720,000	株主資本	△ 975,251,104
その他	1	資本金	100,000,000
		資本剰余金	1,092,721,040
		資本準備金	1,092,721,040
		利益剰余金	△ 2,167,972,144
		その他利益剰余金	△ 2,167,972,144
		繰越利益剰余金	△ 2,167,972,144
		(うち当期純損失)	△ 238,279,190
		純 資 産 合 計	△ 975,251,104
資 産 合 計	291,391,854	負債・純資産合計	291,391,854

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を適用しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ソリューションマーケティング事業部が行うプロモーション事業などの受託業務については、契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っていることと判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 3. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

【貸借対照表に関する注記】

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 1, 116, 937, 610円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で15,000株であります。

2. 配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。